2026年3月期　第2四半期（中間期）決算短信〔ＩＦＲＳ〕（連結）

2025年11月５日

上場会社名　日本製鉄株式会社　　上場取引所　東・名・福・札
コード番号　5401　URL https://www.nipponsteel.com/
代表者　（役職名）代表取締役社長 兼 COO　（氏名）今井　正
問合せ先責任者　（役職名）コーポレートコミュニケーション部長　（氏名）有田　進之介
TEL 03-6867-2135、2141、2146
半期報告書提出予定日　2025年11月11日　配当支払開始予定日　2025年12月４日
決算補足説明資料作成の有無　：有
決算説明会開催の有無　：有　（証券アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上収益		事業利益(*1)		営業利益		税引前利益		中間利益		親会社の所有者に帰属する中間利益		中間包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	4,635,647	5.8	227,533	△39.4	△2,835	―	△30,104	―	△98,910	―	△113,380	―	△111,497	―
2025年3月期中間期	4,379,735	△0.7	375,753	△24.0	375,753	△11.3	364,254	△12.4	259,071	△19.5	243,347	△18.9	439,571	△21.1

	基本的1株当たり中間利益(*2)	希薄化後1株当たり中間利益(*2)
	円　銭	円　銭
2026年3月期中間期	△21.69	△21.69
2025年3月期中間期	50.82	46.58

(*1)事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。
(*2)当社は、2025年10月１日を効力発生日として、１株を５株とする株式の分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、基本的１株当たり中間利益及び希薄化後１株当たり中間利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	14,001,379	5,664,800	5,147,145	36.8
2025年3月期	10,942,458	5,903,380	5,383,311	49.2

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2025年3月期	―	80.00	―	80.00	160.00
2026年3月期	―	60.00			
2026年3月期(予想)			―	12.00	―

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：無
(※)当社は、2025年10月１日を効力発生日として、１株を５株とする株式の分割を実施しております。2026年３月期第２四半期末の配当は、2025年９月30日が基準日であり、株式の分割前の当社普通株式が対象となるため、配当金額については、株式の分割前の金額を記載しております。2026年３月期期末の配当は、2026年３月31日が基準日であり、株式の分割後の当社普通株式が対象となるため、配当金額については、株式の分割後の金額を記載しております。当該株式の分割の影響により、第２四半期末配当金と期末配当金との単純合算ができないため、年間配当金の合計は「―」として記載しております。なお、分割を考慮しない場合の2026年３月期の期末配当金は60円/株、年間配当金の合計は120円/株となります。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上収益		事業利益		親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的１株当たり当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,000,000	15.0	450,000	△34.1	△60,000	―	△11.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：有
詳細については、本日開示しています『2025年度第２四半期決算について』をご覧ください。
(※)当社は、2025年10月１日を効力発生日として、１株を５株とする株式の分割を実施したため、当連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、基本的１株当たり当期利益を算定しております。

※　注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更　　：有

当中間連結会計期間における連結範囲変更は以下のとおりです。

新規　102社（社名） United States Steel Corporation 含む87社 、除外　20社

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① ＩＦＲＳにより要求される会計方針の変更　：無

② ①以外の会計方針の変更　：無

③ 会計上の見積りの変更　：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年3月期中間期	5,373,633,760株	2025年3月期	5,373,633,760株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	147,283,975株	2025年3月期	147,691,101株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年3月期中間期	5,226,194,918株	2025年3月期中間期	4,787,848,200株

(※)当社は、2025年10月１日を効力発生日として、１株を５株とする株式の分割を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式の分割が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来予測情報の適切な利用に関する説明）

本資料に記載されている将来に関する記述には、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

（株式の分割後の業績予想について）

当社は、2025年８月１日開催の取締役会において、株式の分割について決議し、2025年10月１日を効力発生日として、１株を５株に分割しました。これに伴い、連結業績予想における基本的１株当たり当期利益については、株式の分割を考慮した金額を記載しております。

添付資料の目次

１．経営成績等の概況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・２

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（１）要約中間連結財政状態計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・３
（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・４
（３）要約中間連結持分変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・６
（４）要約中間連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（継続企業の前提に関する注記）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（セグメント情報）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・８
（企業結合関係）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・９

１．経営成績等の概況

当中間連結会計期間の経営成績等の概況については、本日ＴＤｎｅｔにて開示しております補足説明資料『2025年度第２四半期決算について』、並びに当社ウェブサイトに掲載しております『決算説明会資料（本編）』をご覧ください。

また、2025 年６月18 日に完了しました当社米国子会社とUnited States Steel Corporation（以下、「USスチール」という。)の合併については下記ウェブサイトに掲載しております『日本製鉄とUSスチールのパートナーシップ成立のお知らせ』をご覧ください。

決算説明会資料掲載先：https://www.nipponsteel.com/ir/library/settlement.html
（当社ウェブサイトＩＲ資料室ー決算情報より入手いただけます。）
USスチール合併資料掲載先：https://www.nipponsteel.com/ir/news/
（当社ウェブサイトＩＲトピックスより入手いただけます。）

２．要約中間連結財務諸表及び主な注記

（１）要約中間連結財政状態計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2025年３月31日)	当中間連結会計期間 (2025年９月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	672,526	458,502
営業債権及びその他の債権	1,430,435	1,685,993
棚卸資産	2,199,096	2,695,034
その他の金融資産	41,425	43,611
その他の流動資産	205,019	201,535
流動資産合計	4,548,503	5,084,677
非流動資産		
有形固定資産	3,635,585	5,640,806
使用権資産	101,934	138,689
のれん	71,639	507,118
無形資産	263,231	368,919
持分法で会計処理されている投資	1,600,366	1,474,890
その他の金融資産	461,378	505,065
退職給付に係る資産	116,415	142,498
繰延税金資産	135,074	115,197
その他の非流動資産	8,329	23,516
非流動資産合計	6,393,955	8,916,702
資産合計	10,942,458	14,001,379
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	1,671,352	2,199,446
社債、借入金及びリース負債	473,466	2,084,105
その他の金融負債	823	5,064
未払法人所得税等	126,428	59,350
その他の流動負債	63,421	87,505
流動負債合計	2,335,493	4,435,472
非流動負債		
社債、借入金及びリース負債	2,034,026	2,990,447
その他の金融負債	35	134
退職給付に係る負債	111,552	169,180
繰延税金負債	137,014	246,980
その他の非流動債務	420,955	494,363
非流動負債合計	2,703,584	3,901,106
負債合計	5,039,077	8,336,578
資本		
資本金	569,519	569,519
資本剰余金	578,457	580,831
利益剰余金	3,819,934	3,650,936
自己株式	△58,236	△58,089
その他の資本の構成要素	473,635	403,948
親会社の所有者に帰属する持分合計	5,383,311	5,147,145
非支配持分	520,069	517,654
資本合計	5,903,380	5,664,800
負債及び資本合計	10,942,458	14,001,379

（２）要約中間連結損益計算書及び要約中間連結包括利益計算書

要約中間連結損益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
売上収益	4,379,735	4,635,647
売上原価	△3,694,990	△3,983,188
売上総利益	684,744	652,458
販売費及び一般管理費	△391,454	△457,029
持分法による投資利益	83,983	47,622
その他収益	40,601	46,752
その他費用	△42,121	△62,271
事業利益	375,753	227,533
事業再編損	－	△230,369
営業利益（△は損失）	375,753	△2,835
金融収益	9,090	12,585
金融費用	△20,589	△39,853
税引前中間利益（△は損失）	364,254	△30,104
法人所得税費用	△105,183	△68,806
中間利益（△は損失）	259,071	△98,910
中間利益（△は損失）の帰属		
親会社の所有者	243,347	△113,380
非支配持分	15,723	14,469
中間利益（△は損失）	259,071	△98,910
１株当たり親会社の普通株主に帰属する中間利益（△は損失）（円）		
基本的１株当たり中間利益（△は損失）（円）	50.82	△21.69
希薄化後１株当たり中間利益（△は損失）（円）	46.58	△21.69

要約中間連結包括利益計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
中間利益(△は損失)	259,071	△98,910
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	△21,245	43,465
確定給付負債（資産）の純額の再測定	5,815	18,358
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△4,892	3,769
純損益に振り替えられることのない項目合計	△20,323	65,593
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	－	△61
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	831	23,113
在外営業活動体の換算差額	141,316	△59,279
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	58,675	△41,952
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	200,823	△78,180
その他の包括利益（税引後）合計	180,500	△12,586
中間包括利益合計	439,571	△111,497
中間包括利益の帰属		
親会社の所有者	407,281	△119,880
非支配持分	32,289	8,382
中間包括利益合計	439,571	△111,497

（３）要約中間連結持分変動計算書

前中間連結会計期間(自　2024年４月１日　至　2024年９月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	419,799	398,914	3,525,585	△58,149	287,802	－
当期変動額						
中間包括利益						
中間利益（△は損失）			243,347			
その他の包括利益					△30,037	5,658
中間包括利益合計	－	－	243,347	－	△30,037	5,658
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換	149,720	147,627				
配当			△78,381			
株式報酬取引						
自己株式の取得				△39		
自己株式の処分		0		1		
支配継続子会社に対する持分変動		△96				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			61,753		△56,094	△5,658
非金融資産への振替						
連結範囲の変更に伴う変動等				0		
所有者との取引額等合計	149,720	147,531	△16,627	△37	△56,094	△5,658
期末残高	569,519	546,445	3,752,305	△58,186	201,669	－

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	44,212	159,561	491,576	4,777,727	578,150	5,355,878
当期変動額						
中間包括利益						
中間利益（△は損失）			－	243,347	15,723	259,071
その他の包括利益	8,997	179,315	163,933	163,933	16,566	180,500
中間包括利益合計	8,997	179,315	163,933	407,281	32,289	439,571
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換			－	297,347		297,347
配当			－	△78,381	△11,856	△90,237
株式報酬取引			－	－		－
自己株式の取得			－	△39		△39
自己株式の処分			－	2		2
支配継続子会社に対する持分変動			－	△96	△3,020	△3,117
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△61,753	－		－
非金融資産への振替			－	－		－
連結範囲の変更に伴う変動等			－	0	△30	△29
所有者との取引額等合計	－	－	△61,753	218,832	△14,906	203,925
期末残高	53,210	338,877	593,757	5,403,841	595,533	5,999,375

当中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
					その他の資本の構成要素	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の純変動	確定給付負債(資産)の純額の再測定
期首残高	569,519	578,457	3,819,934	△58,236	164,118	―
当期変動額						
中間包括利益						
中間利益（△は損失）			△113,380			
その他の包括利益					46,353	18,132
中間包括利益合計	―	―	△113,380	―	46,353	18,132
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換						
配当			△83,703			
株式報酬取引		107				
自己株式の取得				△27		
自己株式の処分		1		3		
支配継続子会社に対する持分変動		2,264				
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			28,085		△9,953	△18,132
非金融資産への振替						
連結範囲の変更に伴う変動等				170		
所有者との取引額等合計	―	2,373	△55,617	147	△9,953	△18,132
期末残高	569,519	580,831	3,650,936	△58,089	200,518	―

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素			合計		
	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の純変動	在外営業活動体の換算差額	合計			
期首残高	51,808	257,708	473,635	5,383,311	520,069	5,903,380
当期変動額						
中間包括利益						
中間利益（△は損失）			―	△113,380	14,469	△98,910
その他の包括利益	11,854	△82,840	△6,499	△6,499	△6,087	△12,586
中間包括利益合計	11,854	△82,840	△6,499	△119,880	8,382	△111,497
所有者との取引額等						
転換社債型新株予約権付社債の転換			―	―		―
配当			―	△83,703	△10,897	△94,601
株式報酬取引			―	107		107
自己株式の取得			―	△27		△27
自己株式の処分			―	5		5
支配継続子会社に対する持分変動			―	2,264	△14,246	△11,982
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替			△28,085	―		―
非金融資産への振替	△35,102		△35,102	△35,102		△35,102
連結範囲の変更に伴う変動等			―	170	14,347	14,517
所有者との取引額等合計	△35,102	―	△63,187	△116,284	△10,797	△127,082
期末残高	28,561	174,868	403,948	5,147,145	517,654	5,664,800

（４）要約中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）
該当事項なし。

（キャッシュ・フロー計算書に関する注記）
当中間連結会計期間に係る減価償却費及び償却費は以下のとおりである。

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2024年４月１日 至　2024年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）
減価償却費及び償却費	188,897	240,746

（セグメント情報）
前中間連結会計期間（自　2024年４月１日　至　2024年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約中間連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	ケミカル＆マテリアル	システムソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	3,962,350	168,979	131,187	117,218	4,379,735	―	4,379,735
セグメント間の内部売上収益又は振替高	28,231	14,359	9,225	39,840	91,657	△91,657	―
計	3,990,581	183,339	140,412	157,058	4,471,392	△91,657	4,379,735
セグメント利益(△は損失) ＜事業利益＞	353,807	△1,247	12,262	18,383	383,206	△7,452	375,753
セグメント資産 (前連結会計年度) 2025年３月31日	10,115,166	349,700	254,630	412,336	11,131,834	△189,375	10,942,458
セグメント負債 ＜有利子負債＞ (前連結会計年度) 2025年３月31日	2,473,628	8,525	7,086	18,251	2,507,492	―	2,507,492

（注）　セグメント利益の調整額△7,452百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益7,805百万円、及びセグメント間取引消去等△15,257百万円が含まれている。

当中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計	調整額 (注)	要約中間連結財務諸表計上額
	製鉄	エンジニアリング	ケミカル＆マテリアル	システムソリューション			
売上収益							
外部顧客への売上収益	4,221,373	161,333	118,836	134,104	4,635,647	―	4,635,647
セグメント間の内部売上収益又は振替高	22,547	20,899	9,336	44,986	97,769	△97,769	―
計	4,243,920	182,232	128,172	179,091	4,733,416	△97,769	4,635,647
セグメント利益(△は損失) ＜事業利益＞	201,838	7,448	9,815	17,570	236,672	△9,139	227,533
セグメント資産	13,150,552	331,773	255,575	396,506	14,134,408	△133,029	14,001,379
セグメント負債 ＜有利子負債＞	5,041,246	9,694	6,504	17,107	5,074,553	―	5,074,553

（注）　セグメント利益の調整額△9,139百万円には、日鉄興和不動産㈱の持分法による投資利益4,942百万円、及びセグメント間取引消去等△14,081百万円が含まれている。

（企業結合関係）

当中間連結会計期間（自　2025年４月１日　至　2025年９月30日）

(United States Steel Corporationの合併)

(1) 企業結合の概要

（ｉ）被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称　　United States Steel Corporation（以下「USスチール」という。）

事業の内容　　自動車・家電・建材用途等の薄板、エネルギー分野用途の鋼管製品の製造・販売

（ⅱ）取得日

2025年６月18日

（ⅲ）取得した議決権付資本持分の割合

取得日直前に所有していた議決権比率	0%
取得日に取得した議決権比率	100%
取得後の議決権比率	100%

（ⅳ）企業結合の主な理由

当社は、「総合力世界No.１の鉄鋼メーカー」として、「需要の伸びが確実に期待できる地域」「当社の技術力・商品力を活かせる分野」において、上工程から一貫して付加価値を創造できる鉄源一貫生産体制を拡大し、日本製鉄グループとして「グローバル粗鋼１億トン体制」を目指している。一貫生産体制の拡大に当たっては、買収・資本参加（ブラウンフィールド）等による一貫製鉄所の取得、既存拠点の能力拡張を基本戦略としており、2019年12月にインドのEssar Steel India Limited（現AM/NS India）、2022年２月にタイのG Steel及びGJ Steelを買収した。

米国鋼材市場は、輸出に依存しない国内需要中心の供給構造となっており、また、安価なエネルギー、世界経済の構造変化を背景に、エネルギー、製造業等の鋼材需要分野における米国内回帰の動きが顕著となってきている。米国鋼材市場は国内需要が今後も安定的に伸長すると見込まれていることに加えて、先進国最大の市場であり、高水準の高級鋼需要が期待できることから、当社の培ってきた技術力・商品力を活かせる地域である。

本合併は、当社の海外事業戦略に合致するだけではなく、規模及び成長率が世界的に見ても大きいインド、ASEANに加えて、先進国である米国に鉄源一貫製鉄所を持つことによるグローバル事業拠点の多様化の観点からも、大きな意義のある投資と判断した。今後、この３つのグローバル重点拠点の拡張・充実により、企業価値のさらなる向上を目指していく。

本合併により、当社グループのグローバル粗鋼生産能力は8,200万トンまで拡大し、さらなる広がりを持つことになる。当社とUSスチールの有する、電磁鋼板や自動車鋼板などの高級鋼製品に関する技術力を活かした製品・サービスを提供することで、顧客と社会に広く貢献し、「総合力世界No.１の鉄鋼メーカー」として共に前進していく。

また、当社とUSスチールは、2050年カーボンニュートラル達成という目標に向けて、これまで技術開発を推進してきており、それぞれ技術的な強みを持っている。当社は、「高炉水素還元」「水素による還元鉄製造」「大型電炉での高級鋼製造」の３つの超革新的技術によるカーボンニュートラルの実現を目指している。

今後、両社の先端技術を融合することによって、2050年カーボンニュートラルへの取り組みをさらに推進し、持続可能な社会の実現に貢献していく。

（ⅴ）被取得企業の支配を獲得した方法

当社が本合併のために設立した完全子会社とUSスチールの合併による方法（逆三角合併）

(2) 取得対価及びその内訳

（単位：百万円）

現金による取得対価	2,053,333
未払金	9,179
取得対価	2,062,513

（注）企業結合に係る取得関連費用は前連結会計年度までに21,984百万円、当中間連結会計期間に7,816百万円を要約中間連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上している。また当中間連結会計期間に、USスチール従業員へのクロージング・ボーナスとして14,288百万円を要約中間連結損益計算書の「その他費用」に計上している。

(3) 取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれん

取得資産及び引受負債の公正価値、非支配持分及びのれんについては、企業結合日時点における識別可能資産及び負債の特定及び公正価値の見積りが未了であり、取得原価の配分が完了していないため、現時点で入手可能な合理的な情報等にもとづき暫定的な会計処理を行っている。

（単位：百万円）

流動資産	986,783
非流動資産	2,092,683
資産合計	3,079,467
流動負債	605,600
非流動負債	828,996
負債合計	1,434,596
資本合計	1,644,870
非支配持分（注１）	13,498
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,631,371
被取得会社株式の取得対価	2,062,513
ベーシス・アジャストメント（注２）	△35,102
のれん（注３）	396,039

（注）１．非支配持分は、USスチールがStelco社に付与したオプション契約によるものである。
（注）２．当社は、取得対価にかかる為替リスクをヘッジするため為替予約を締結し、ヘッジ会計を適用している。ベーシス・アジャストメントは、取得日におけるヘッジ手段の公正価値であり、当初認識されたのれんの調整額に含めている。
（注）３．当中間連結会計期間において認識したのれんは、暫定的に見積もられた公正価値であり、企業結合の会計処理の完了に際して変動する可能性がある。税務上、損金算入は見込まれていない。

(4) 取得による支出

（単位：百万円）

現金による取得対価	2,053,333
支配獲得時に被取得企業が保有していた現金及び現金同等物	△62,048
ベーシス・アジャストメント	△35,102
差引：取得による支出	1,956,183

(5) 企業結合に係る取得日以降の被取得企業の収益及び純損益

（単位：百万円）

売上収益	647,996
中間利益	19,594

(6) 企業結合に係る取得日が連結会計年度の期首であったとした場合の結合後企業の収益及び純損益

（単位：百万円）

売上収益	5,249,769
中間利益	△123,760

2025年11月5日
日本製鉄㈱

1．2025年度第2四半期決算について

2025年度第2四半期(累計)の連結売上収益は4兆6,356億円、事業利益は2,275億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は▲1,133億円となった。

＜第2四半期(累計) 連結損益実績＞ （単位：億円）

	2025 上期	（対前回）	2024 上期	2024上期 →2025上期	2025上見 (8/1公表)
売上収益	46,356	+ 1,356	43,797	+ 2,559	45,000
U. S. Steel除き	3,235	+ 235	3,719	− 484	3,000
U. S. Steel	222	− 78	−	+ 222	300
うち、実力ベース事業利益 ※1	3,457	+ 157	3,719	− 262	3,300
事業利益 ※2	2,275	+ 475 ※7	3,757	− 1,482 ※7	1,800
［ROS］	[4.9%]	[+0.9%]	[8.6%]	[−3.7%]	[4.0%]
個別開示項目 ※3	▲ 2,303	− 3	−	− 2,303	▲ 2,300
親会社の所有者に帰属する当期利益	▲ 1,133	+ 567	2,433	− 3,566	▲ 1,700
<1株当たり当期利益> ※4	<−21>	<+12>	<50>	<−71>	<−33>
［ROE］ ※5	[−4.3%]		[9.6%]	[−13.9%]	
EBITDA ※6	4,682	+ 432	5,646	− 964	4,250
有利子負債	50,745		27,957	+ 22,788	
D/Eレシオ (劣後ローン・劣後債資本性調整後)	0.74		0.40	+ 0.34	

（※3） 個別開示項目内訳 （単位：億円）

	2025 上期	2024 上期	2024上期 →2025上期
個別開示項目 合計	▲ 2,303	−	− 2,303
事業再編損	▲ 2,303	−	− 2,303

<2025上期>
・事業撤退損失▲2,303（AM/NS Calvert持分譲渡影響等）

（※7） 連結事業利益差異の内訳 （単位：億円）

	2024上期 →2025上期	対前回
連結事業利益 差異	−1,480	＋480
1．製鉄事業	−1,520	＋520
① 生産出荷	−200	～
② マージン（為替影響含む）	−350	～
③ コスト改善	＋650	＋150
④ 本体海外事業	＋70	−30
うち、USS影響	＋220	−80
⑤ 原料事業	−510	＋60
⑥ 鉄グループ会社	−170	＋50
⑦ 在庫評価差（Gr会社込み）	−1,080	＋100
⑧ その他	＋70	＋190
2．鉄以外セグメント（非鉄3社）	＋50	～
3．調整額	−10	−40

（※1） 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2025年度第2四半期(累計)は1,182億円の損失を控除しています。
（※2） 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。
（※3） 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定常的項目
（※4） 当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施しております。上記の1株当たり当期利益については、前連結会計年度の期首に株式分割を実施したと仮定した金額を記載しております。
（※5） 年率換算 （※6） 事業利益 + 減価償却費

＜2025年度第2四半期 諸元＞ (※)単独粗鋼生産量・単独粗鋼シェア・鋼材出荷量・鋼材価格について、2024年度上期は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025年度上期は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

（1）当社

	2025 1/四	2025 2/四	2025 上期	2024 上期	2024上期 →2025上期	2025上見 (8/1公表)
連結粗鋼生産量（万t）	946	1,348	2,293	1,993	+ 301	2,300程度
単独粗鋼生産量（万t）	827	850	1,677	1,720	− 43	1,700程度
鋼材出荷量（万t）	764	783	1,547	1,591	− 44	1,550程度
鋼材価格（千円/t）	139.7	137.4	138.6	145.0	− 6.4	140程度
為替(円/$)	145	147	146	154	8円高	145程度

（2）全国

	2025 1/四	2025 2/四	2025 上期	2024 上期	2024上期 →2025上期	2025上見 (8/1公表)
粗鋼生産量(万t)	2,015	1,993	4,008	4,184	− 176	4,030程度
鋼材消費(万t) *1	1,208	1,229	2,437	2,476	− 39	2,440程度

＊1 当社推定値

＜2025年度第2四半期 セグメント情報＞ （単位：億円）

	2025 1/四	2025 2/四	2025 上期	2024 上期	2024上期 →2025上期	2025上見 (8/1公表)
売上収益	20,087	26,268	46,356	43,797	+ 2,559	45,000
製鉄	18,230	24,208	42,439	39,905	+ 2,534	41,000
エンジニアリング	890	932	1,822	1,833	− 11	1,900
ケミカル&マテリアル	630	651	1,281	1,404	− 123	1,300
システムソリューション	829	961	1,790	1,570	+ 220	1,680
調整額	▲ 492	▲ 484	▲ 977	▲ 916	− 61	▲880

（単位：億円）

	2025 1/四	2025 2/四	2025 上期	2024 上期	2024上期 →2025上期	2025上見 (8/1公表)
事業利益	920	1,355	2,275	3,757	− 1,482	1,800
製鉄	852	1,165	2,018	3,538	− 1,520	1,500
エンジニアリング	54	19	74	▲ 12	+ 86	70
ケミカル&マテリアル	31	66	98	122	− 24	90
システムソリューション	87	88	175	183	− 8	190
調整額	▲ 106	14	▲ 91	▲ 74	− 17	▲50

2. 2025年度年度見通しについて

2025年11月5日
日本製鉄㈱

2025年度の連結売上収益は10兆円、事業利益は4,500億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は▲600億円となる見込み。

＜損益見通し（連結）＞

（単位：億円）

	2025年度見	（対前回）	2025上期	2025下見	2024年度	2025上期→2025下見	2024年度→2025年度見	2025年度見（8月1日公表）
売上収益	100,000	(−)	46,356	53,644	86,955	+ 7,288	+ 13,045	100,000
U. S. Steel除き	6,800	(+300)	3,235	3,565	7,937	+ 331	− 1,137	6,500
U. S. Steel	0	(−800)	222	▲ 222	−	− 444	−	800
うち、実力ベース事業利益 ※1	6,800	(−500)	3,457	3,343	7,937	− 113	− 1,137	7,300
事業利益 ※2	4,500	※6 (−300)	2,275	2,225	6,832	※6 − 50	※6 − 2,332	4,800
［ROS］	[4.5%]	(−0.3%)	[4.9%]	[4.1%]	[7.9%]	[−0.8%]	[−3.4%]	[4.8%]
個別開示項目 ※3	▲ 2,600	(−200)	▲ 2,303	▲ 297	▲ 1,352	+ 2,006	− 1,248	▲ 2,400
親会社の所有者に帰属する当期利益	▲ 600	(−200)	▲ 1,133	533	3,502	+ 1,666	− 4,102	▲ 400
〈1株当たり当期利益〉 ※4	＜−11＞	(−3)	＜−21＞	＜10＞	＜70＞	＜+31＞	＜−81＞	＜−8＞
ＥＢＩＴＤＡ ※5	10,000	(−300)	4,682	5,318	10,684	+ 636	− 684	10,300

（※1） 実力ベースは、事業利益より在庫評価差等を控除し、当社グループとしての実力を表すと認識しているものであり、2025年度は2,300億円の損失を控除しています。
（※2） 事業利益とは、持続的な事業活動の成果を表し、当社グループの業績を継続的に比較・評価することに資する連結経営業績の代表的指標であり、売上収益から売上原価、販売費及び一般管理費、並びにその他費用を控除し、持分法による投資利益及びその他収益を加えたものです。その他収益及びその他費用は、受取配当金、為替差損益、固定資産除却損等から構成されています。
（※3） 当社グループの営業活動と関連が低く金額的影響が大きい非定常的項目
（※4） 当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施しております。
上記の連結業績予想における1株当たり当期利益については、前連結会計年度の期首に株式分割を実施したと仮定した金額を記載しております。
（※5） 事業利益 + 減価償却費

（※6） 連結事業利益差異の内訳

（単位：億円）

	2025上期→2025下見	2024年度→2025年度見	対前回
連結事業利益 差異	−50	−2,330	−300
1. 製鉄事業	−240	−2,410	−300
① 生産出荷	＋200	−50	～
② マージン（為替影響含む）	−300	−950	＋100
③ コスト改善	＋200	＋1,200	＋200
④ 本体海外事業	−550	−340	−850
うち、USS影響	−440	～	−800
⑤ 原料事業	−60	−800	～
⑥ 鉄グループ会社	＋140	−440	～
⑦ 在庫評価差（Gr会社込み）	＋610	−780	＋50
⑧ その他	−480	−250	＋200
2. 鉄以外セグメント（非鉄3社）	＋140	＋110	＋20
3. 調整額	＋50	−30	−20

（※3） 個別開示項目内訳

（単位：億円）

	2025年度見	（対前回）	2024年度	'24年度→'25年度見	2025年度見（8月1日公表）
個別開示項目 合計	▲ 2,600	(−200)	▲ 1,352	− 1,248	▲ 2,400
事業再編損	▲ 2,600	(−200)	▲ 1,352	− 1,248	▲ 2,400

＜2025年度＞
・事業撤退損失等▲2,600
（AM/NS Calvert持分譲渡影響▲2,320、USIMINAS 持分譲渡影響▲210 他）

＜2024年度＞
・設備休止関連損失等▲1,352
（鹿島鉄源1系列・厚板・大形、和歌山第4コークス炉 他）

【剰余金の配当について】

中長期経営計画最終年度となる2025年度年間配当については、第1四半期決算発表時（2025年8月1日）に公表したとおり、株式分割考慮前※1で1株につき120円※2（分割考慮後では年間配当金24円）を予定しています。

当第2四半期末（中間）の剰余金の配当については、1株につき60円とさせていただきます。

※1当社は2025年10月1日を効力発生日として、1株を5株とする株式分割を実施しております。
※2当社米国子会社とU. S. Steelの合併に伴う一過的な損失を除き2021～2025年度の5ヵ年累計で配当性向が30%程度

＜諸元＞ (※)単独粗鋼生産量・単独粗鋼シェア・鋼材出荷量・鋼材価格について、
2024年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025年度より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

（1）当社

	2025年度見	（対前回）	2025上期	2025下見	2024年度	2025上期→2025下見	2024年度→2025年度見	2025年度見（8月1日公表）
連結粗鋼生産量（万t）	5,050程度	(−)	2,293	2,760程度	3,959	+ 467	+ 1,091	5,050程度
単独粗鋼生産量（万t）	3,450程度	(−)	1,677	1,770程度	3,425	+ 93	+ 25	3,450程度
鋼材出荷量（万t）	3,150程度	(−)	1,547	1,600程度	3,162	+ 53	− 12	3,150程度
鋼材価格（千円/t）	138程度		138.6	138程度	142.1	− 1	− 4	
為替(円/$)	148程度	（3円安）	146	150程度	153	4円安	5円高	145程度

（2）全国

粗鋼生産量(万t)			4,008		8,295			
鋼材消費(万t) *1	4,930程度	(−)	2,437	2,490程度	4,951	+ 53	− 21	4,930程度

＊1 当社推定値

＜セグメント情報＞

（単位：億円）

	2025年度見	（対前回）	2025上期	2025下見	2024年度	2025上期→2025下見	2024年度→2025年度見	2025年度見（8月1日公表）
売上収益	100,000	(−)	46,356	53,644	86,955	+ 7,288	+ 13,045	100,000
製鉄	92,000	(−)	42,439	49,561	78,743	+ 7,122	+ 13,257	92,000
エンジニアリング	4,000	(−)	1,822	2,178	4,004	+ 356	− 4	4,000
ケミカル＆マテリアル	2,600	(−)	1,281	1,319	2,691	+ 38	− 91	2,600
システムソリューション	3,770	(+200)	1,790	1,980	3,393	+ 190	+ 377	3,570
調整額	▲ 2,370	(−200)	▲ 977	▲ 1,393	▲ 1,878	− 416	− 492	▲ 2,170
事業利益	4,500	(−300)	2,275	2,225	6,832	− 50	− 2,332	4,800
製鉄	3,800	(−300)	2,018	1,782	6,210	− 236	− 2,410	4,100
エンジニアリング	200	(−)	74	126	146	+ 52	+ 54	200
ケミカル＆マテリアル	200	(+20)	98	102	189	+ 4	+ 11	180
システムソリューション	430	(−)	175	255	388	+ 80	+ 42	430
調整額	▲ 130	(−20)	▲ 91	▲ 39	▲ 102	+ 52	− 28	▲ 110

（注）上記予想には本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

足元の経営環境と当社の対応

1. 2025 年度の経営環境認識

○2025 年度は国内・海外ともに製造業・建設業が低迷、世界の鉄鋼事業環境は未曾有の危機的な状況。中国経済減速による需給ギャップ拡大を受けた過剰生産・輸出増加は構造的であり改善の兆しがなく、各国における輸入材への通商措置による影響が顕在化。**米国関税は当初より引き下げられたとはいえ従来にない高関税となったこと、及び中国との交渉は先が見えないこと、米国市場や欧州を含め様子見ムードが広がっていること等、先行きに対する不透明感はむしろ拡大している。中国からの安値輸出のさらなる拡大もあり、鉄鋼需要の低迷は一段と深刻化しており市況も下落している状況。**

2. 2025 年度業績見通し

当社は、2021～2025 年度の中長期経営計画期間において、**「外部環境によらず実力ベース連結事業利益 6,000 億円以上を確保しうる収益構造」を構築**。2024 年度以降、中長期経営計画策定時の想定を上回る規模とスピードで経営環境が悪化しているものの、他社に先駆け取り組んできた各種の構造対策や収益改善施策が奏功し、**世界の同業他社に対し相対的に高水準の収益力を維持**している。
加えて、**2025 年 6 月に U. S. Steel 合併を完了。経営の自由度と採算性を確保し、高級鋼を中心に需要の伸びが期待される米国・欧州に本格参入**。

○**2025 年度業績見通し**

・**実力ベース事業利益(U. S. Steel 合併影響除き)については、**上記のように極めて厳しい経営環境においても、コスト低減を中心にさらなる収益改善を進め、**前回公表を上回る 6,800 億円(対前回公表+300 億円)を見込む**。

・一方、**U. S. Steel** (2025 年 7 月より業績取込み)**については、**米国鉄鋼市況が足元では当初想定した水準を大きく下回っていることに加え、設備トラブル等による一過的なコスト悪化や、米国市場の不透明感が強いことから、**当期の実力ベース事業利益への貢献は織り込んでいない**。

・以上より、**2025 年度の実力ベース事業利益は 6,800 億円と前回(8/1)公表値から減益見通し**であるが、今後、さらなる収益改善施策の実行により利益最大化を図る。**特に U. S. Steel については、戦略的な設備投資や当社の最先端技術を導入し、コスト低減及び戦略商品投入による注文構成高度化・付加価値向上を通じて収益力の早期強化を図っていく**。

○**2025 年度配当(予想)**

・斯かる状況に加え在庫評価差損や U. S. Steel 合併に伴い発生した一過的な費用・損失(AM/NS Calvert の全持分譲渡にかかる損失▲2,320 億円等)等もあり、事業利益 4,500 億円/当期利益:赤字に留まる見通し。
(U. S. Steel 合併に伴う一過性費用・損失除き:事業利益 4,750 億円/当期利益 2,000 億円)

・**中長期経営計画最終年度となる 2025 年度の配当は、前回公表どおり、10 月 1 日を効力発生日とする株式分割考慮前で 1 株につき 120 円**(うち、中間配当金 60 円)を予定。株式分割考慮後では年間配当金 24 円(うち、期末配当金 12 円)を予定。
(U. S. Steel の合併に伴う一過的な費用・損失を除き 2021～2025 年度の 5 カ年累計で配当性向が 30%程度)

		2025年度見通し				*USS合併に伴う一過性費用・損失*	USS合併に伴う一過性費用・損失除き通期
		上期	下期	通期	*(対8/1)*		
U. S. Steel除き	[億円]	3,235	3,565	6,800	*(+300)*		6,800
U. S. Steel	[億円]	222	▲222	0	*(-800)*		0
実力ベース事業利益	[億円]	3,457	3,343	6,800	*(-500)*	-	6,800
連結事業利益	[億円]	2,275	2,225	4,500	*(-300)*	*-250程度*	4,750
当期利益	[億円]	▲1,133	533	▲600	*(-200)*	*-2,600程度*	2,000
1株当たり配当		通期120円*(うち、中間配当金60円)					同左
連結配当性向		2025年度 －（赤字）					2025年度 63%程度
		2021-25年度累計 33%程度					2021-25年度累計 30%程度

*2025年10月1日を効力発生日とする株式分割考慮前。株式分割考慮後の年間配当金は1株につき24円。

3. 足元収益改善及び中長期的な成長に向けた取組み

(0)中長期経営計画・長期ビジョンの検討状況

・さらなる成長に向け策定中、当社グループとしての計画は成案を得次第公表予定(年内目途)。

具体的には、国内及び各国の鋼材需要が減少傾向にある中、国内製鉄事業においてカーボンニュートラル化に向けた革新的技術の開発・実装を進めつつ、グループ会社の再編を通じたシナジーの追求等を含め抜本的な競争力強化を図り、内需の捕捉を強化する。その上で、中国発の過剰輸出問題の影響を比較的受けにくいインド・米国における事業展開を強化し、利益成長を取り込む。強靭な事業構造への進化を図り、「1 億トン・1 兆円」の早期実現を目指す。

・グローバル戦略における重点地域である米国での事業については、当社先進技術・経営リソースの投入を踏まえ、U. S. Steel がこの度、中長期計画を公表済(2025 年 11 月 4 日)。

- **2030 年構造ベースで 5 億ドル/年規模の操業コストシナジーを実行計画化**
- **2028 年までに米国内において 110 億ドルの設備投資を実施し、2030 年構造ベースで 25 億ドル/年規模の設備投資効果発揮(対 2024 年 EBITDA 改善額)を図る**

cf. ゲーリー/熱延更新・第 14 高炉改修 他、モンバレー/スラグ処理設備新設・熱延更新、電炉ミニミル/DRI プラント新設・GO 製造設備新設、フェアフィールド/高級ねじ切り設備新設・鋼管処理設備新設 等

(1)国内製鉄事業の強化・再構築

①ベース操業実力の着実な向上及び紐付き分野における取組みの継続

②現行の中長期経営計画に基づき完遂した生産設備構造対策による効果フル発揮、設備新鋭化・品種高度化の推進

・2024 年度までに完遂した構造対策効果のフル発揮、電磁鋼板能力・品質向上対策、及び次世代熱延の確実な立上げ・効果発揮

③本体及びグループを含めた国内製鉄事業(電炉鋼含む)のさらなる強化、再編統合シナジーの追求

・国内電縫鋼管事業再編、日鉄ステンレスの吸収合併、山陽特殊製鋼の完全子会社化を実施済

・黒崎播磨の完全子会社化に向けた公開買付けを 2026 年 2 月上旬より開始予定

・関西/大阪地区(大阪) 製鋼製品・自由鍛造品の山陽特殊製鋼への生産集約を決定:集中生産を通じ効率性を追求

④業務刷新・効率化による多角的な生産性向上施策の推進、人材確保・活躍推進に向けた人事施策の実行

・今後の労働人口減少、人材流動化に備え、認知度向上・中途採用・処遇改訂・エンゲージメント向上等の多様な経営戦略を推進

⑤大型高炉での水素還元製鉄・電炉転換の推進、サーキュラーエコノミーの観点からの「スクラップ総合戦略」の具体化

・高炉プロセスから電炉プロセスへの転換投資(8,687 億円)を決定。GX 推進法に基づく政府支援事業に採択(支援上限 2,514 億円)

・革新技術開発・実装化、GX スチールの普及と標準化に向けて着実に取り組み

⑥デジタルトランスフォーメーション戦略

・IoT、AI による操業・設備保全の遠隔管理・予兆監視、自動化。実績管理・一貫生産計画の一元化・迅速化による DX 施策との連携

(2)海外事業の深化・拡充に向けたグローバル戦略の推進 ～「グローバル粗鋼 1 億トン体制」の早期実現を目指す

・U. S. Steel:戦略投資・先進技術導入の本格始動 (ゲーリー/熱延設備・モンバレー/スラグリサイクル設備、約 3 億ドルを 2025 年 9 月に承認)

・AM/NS India:2025 年 4 月に州政府より鉄源一貫製鉄所の建設用地(粗鋼 7 百万 t/年規模を検討中)を取得

ハジラ製鉄所の能力拡張(粗鋼生産能力:約 9→15 百万 t/年)に加え、東部一貫製鉄所建設に向けた検討を推進

・USIMINAS:重点地域である米国・インド・タイへの経営資源の集中を目的に、当社保有協定株全株のテルニウム社への譲渡を決定

(3)さらに厚みを持った新たな事業構造への進化

・原料事業:豪州 Blackwater 炭鉱権益の 20%を 2025 年 3 月付で取得。**カナダ Kami 鉄鉱石鉱山権益の 30%を 2025 年 9 月付で取得**

→カーボンニュートラル鉄鋼生産プロセス実現に向け必要不可欠な製鉄用原料炭や、大型電炉での高級鋼製造に必要な直接還元鉄製造に適した高品位鉄鉱石の確保、及び原料権益投資を通じた外部環境に左右されにくい連結収益構造の強化を図る

(4)非鉄セグメントにおける成長領域への経営資源シフトを通じたさらなる収益体質強化

・日鉄ソリューションズがインフォコム社の全株式を取得(550 億円)。製造業向け事業・中堅企業向けアセットビジネスを強化

(5)強固な財務基盤、財務体質の維持

・2025 年度:700 億円程度(**対前回公表+100 億円**)の資産圧縮を実行予定。日鉄興和不動産株式の一部売却(約 500 億円)を実施済

・U. S. Steel 合併により 0.85 となった D/E を**コミット型劣後ローン 5,000 億円の調達(50%資本性認定、2025 年 9 月実行済)**等の資産圧縮対策やさらなる資金調達最適化等により、**2025 年 9 月末 0.74 まで低減**

以 上

日本製鉄株式会社
コード番号　5401　　上場取引所　東京、名古屋、福岡、札幌
問合せ先　　責任者役職名　コーポレートコミュニケーション部長
　　氏　　名　有田　進之介　　TEL (03)6867-2135、2141、2146

＜2026 年３月期　第２四半期（中間期）決算　補足情報＞

〔全国〕

１．粗鋼生産量

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	2,125	2,059	4,184	2,072	2,040	4,112	8,295
2025 年度	2,015	1,993	4,008	2,023 程度※			

※経済産業省見通し

２．在庫推移

	国内ﾒｰｶｰ問屋在庫 万トン	(在庫率) %	薄板三品：熱延＋冷延＋表面処理 万トン	ときわ会Ｈ形鋼 万トン
2023. 9 末	518	(161.2)	387	19.4
2023.10 末	515	(159.9)	386	18.9
2023.11 末	511	(163.1)	382	19.1
2023.12 末	508	(170.5)	380	20.2
2024. 1 末	537	(191.9)	402	20.8
2024. 2 末	540	(183.5)	407	21.6
2024. 3 末	546	(170.0)	415	22.0
2024. 4 末	538	(175.6)	413	22.0
2024. 5 末	538	(179.8)	413	22.1
2024. 6 末	531	(178.8)	408	22.1
2024. 7 末	502	(161.8)	396	22.0
2024. 8 末	530	(222.7)	410	21.6
2024. 9 末	532	(183.0)	415	21.0
2024.10 末	511	(162.7)	401	20.6
2024.11 末	495	(169.5)	392	20.5
2024.12 末	498	(178.5)	391	20.6
2025. 1 末	497	(174.5)	394	21.0
2025. 2 末	498	(181.8)	386	21.1
2025. 3 末	498	(162.4)	384	21.5
2025. 4 末	502	(179.0)	390	20.9
2025. 5 末	514	(181.7)	400	21.0
2025. 6 末	512	(175.5)	401	20.8
2025. 7 末	493	(163.0)	391	20.2
2025. 8 末	513	(210.8)	406	19.8
2025. 9 末	503	(171.1)	403	19.4

＊2025.9 末は速報値

〔当社〕

３．出銑量（当社＋北海製鉄）

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	858	839	1,698	852	835	1,687	3,385
2025 年度	801	812	1,612			1,690 程度	3,300 程度

４．粗鋼生産量

【連結ベース】　当社＋連結子会社

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	1,014	979	1,993	978	989	1,966	3,959
2025 年度	946	1,348	2,293			2,760 程度	5,050 程度

（※）2024 年度は United States Steel Corporation（以下 US スチール）を含まない。2025 年度第２四半期より US スチールを含む。

【参考：単独ベース】

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	870	849	1,720	855	850	1,705	3,425
2025 年度	827	850	1,677			1,770 程度	3,450 程度

（※）2024 年度は旧日鉄ステンレスを含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレスを含む。

５．鋼材出荷量

単位：万トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	801	790	1,591	798	773	1,571	3,162
2025 年度	764	783	1,547			1,600 程度	3,150 程度

（※）2024 年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

６．鋼材平均価格

単位：千円/トン

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	146.2	143.8	145.0	139.0	139.2	139.1	142.1
2025 年度	139.7	137.4	138.6			138 程度	138 程度

（※）2024 年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

７．鋼材輸出比率（金額ベース）

単位:％

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	44	46	45	42	43	43	44
2025 年度	40	42	41			40 程度	41 程度

（※）2024 年度は旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含まない。2025 年度第 1 四半期より旧日鉄ステンレス及び旧日鉄鋼管を含む。

８．為替レート

単位:円/$

	第1四半期	第2四半期	上期	第3四半期	第4四半期	下期	年度
2024 年度	155	153	154	149	154	152	153
2025 年度	145	147	146			150 程度	148 程度

９．設備投資額（工事ベース）及び減価償却費

【連結ベース】

単位:億円

	設備投資額	減価償却費※1
2024 年度※2	5,834	3,852
2025 年度※2	9,800 程度	5,500 程度

※1 のれんを除く無形資産に係る償却費を含む。

※2 2024 年度は US スチールを含まない。2025 年度は US スチールを含む。

以　　上